

【ACKグループ 重点化事業の受注堅調 今期は79件以上見込む】

重点化事業の受注堅調

ACKグループ 今期は79件以上見込む

ACKグループの野崎秀則社長は28日、東京都内で開いた17年9月期決算説明会で、新しい収益モデルを開拓する重点化プロジェクトの受注計画を公表した。今期（18年9月期）の受注計画は79件以上（前期78件）と設定した。受注計画件数を前期とほぼ同数とした理由について、野崎社長は「海外の受注が好調で、人材を海外に重点配置していることがある。しかし、設定件数自体は高止まりにある」と述べた。

ACKグループの受注計画件数は、▽インフラ保全・運営管理 25件（前期22件）▽防災 19件（7件）▽再生可能エネルギー・スマートコミュニティ 2件（5件）▽交通（高度化・総合化） 11件（12件）▽地域活性化 11件（11件）▽事業経営 2件（10件）▽民間開発 1件（4件）▽海外新規開発 8件（7件）―など。インフラ保全分野では、静岡県焼津市と千葉県佐倉市に導入した地方自治体施設管理支援システム「統合型データベース」、焼津市

と東京都品川区に導入した道路巡回点検システム「SOCOCA」を積極的に売り込む。再生可能エネルギー分野では、DBO（設計・建設・運営・維持管理）方式による浄水場更新事業の受注を全国で強化。地域活性化分野では、自治体の公園などの指定管理者となり、新事業を創出する動きを加速させる。観光PRやイベントの情報発信のためのアプリも開発し、本格的なサービスを始めると見込んでいる。

17年9月期の連結業績

は、売上高470億74百万円（前期比10%増）、営業利益14億34百万円（12%増）と6期連続の増収増益。受注高は過去最高の594億82百万円（23・4%増）で、うち海外が257億45百万円（53・4%増）と急増した。

野崎社長は「アジア地域で鉄道・道路分野の大型案件が相次いだ。これまで毎年20人ずつの人材を配置してきたが、前期は50人を投

入した。海外の取り組みの強化で今期の重点化事業の受注計画件数は控え目になっている」と強調した。

今期の連結業績予想は、売上高475億円（前期比0・9%増）、営業利益15億円（4・6%増）。中期経営計画で掲げた最終年度（20年9月期）の売上高目標500億円の早期達成が視野に入るため、同計画を見直す予定だ。